

令和3年度決算に基づく尾道市健全化判断比率

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	6.7	18.1
(11.54)	(16.54)	(25.0)	(350.0)

- 備考
- 1 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は、「—」を記載している。
 - 2 ()内は、尾道市の早期健全化基準である。

<参考>各比率の概要

区 分	概 要
実質赤字比率 (一般会計等の実質赤字の比率)	市税、地方交付税等の一般財源をその支出の主な財源としている一般会計等について、歳出に対する歳入の不足額(いわゆる赤字額)を市の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものである。
連結実質赤字比率 (すべての会計の実質赤字の比率)	市のすべての会計の赤字額と黒字額を合算して、市全体としての歳出に対する歳入の資金不足額を、市の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものである。
実質公債費比率 (公債費等の比重を示す比率)	市の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費を市の標準財政規模を基本とした額で除したものの3か年間の平均値である。
将来負担比率 (地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債をとらえた比率)	市の一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債に当たる額(将来負担額)を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を控除の上、市の標準財政規模を基本とした額で除したものである。

＜算定資料＞総括表 健全化判断比率の状況（令和3年度決算）

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
342050	広島県	尾道市	-	-	6.7	18.1
団体区分	3.市					

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	11.54	16.54	25.0	350.0
37,146,031	2,289,582	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

＜算定資料＞内訳1 実質赤字比率の状況（令和3年度決算）

団体名 広島県尾道市

(単位:千円)

会計名	歳入総額 (1)	歳出総額 (2)	歳入歳出 差引額(3) (1)-(2)	翌年度に繰 り越すべき 財源(4) (5~9-10)	継続費通 次繰越額 (5)	繰越明許 費繰越額 (6)	事故繰越 繰越額 (7)	事業繰 越額(8)	支払繰 延額(9)	(5)~(9)に 係る未収 入特定財 源(10)	実質収支額 (11) (3)-(4)	地方債 現在高(12)
一般会計	69,294,461	67,868,923	1,425,538	501,989		2,309,792	60,451			1,868,254	923,549	75,569,650
一般会計等に属する特別会計	港湾事業特別会計	195,207	186,155	9,052							9,052	
	夜間救急診療所事業特別会計	77,706	77,706	0							0	
合計	69,567,374	68,132,784	1,434,590	501,989	0	2,309,792	60,451	0	0	1,868,254	932,601	75,569,650

(分母比) 2.5 241

標準財政規模	37,146,031
実質赤字比率(%)	-2.51

↑ この比率は実質収支が黒字である場合、負の値です。
この場合は、「-」(比率なし)になります。

＜算定資料＞内訳2 連結実質赤字比率の状況（令和3年度決算）

団体名 **広島県尾道市**

(単位:千円)

会計名		実質収支額	(分母比)
一般会計等	一般会計	923,549	2.5
	港湾事業特別会計	9,052	0.0
	夜間救急診療所事業特別会計	0	
小計		932,601	2.5
標準財政規模		37,146,031	100.0
実質赤字比率 (%)		-2.51	※

会計名		実質収支額	(分母比)
外業別の一般会計に係る特別会計のうち、特別会計以外の営企特	国民健康保険事業特別会計	62,019	0.2
	駐車場事業特別会計	0	
	介護保険事業特別会計	285,864	0.8
	後期高齢者医療事業特別会計	52,986	0.1

会計名		資金不足・剰余額	(分母比)	
法適用企業	宅地造成事業以外	水道事業会計	2,684,958	7.2
		病院事業会計	5,383,177	14.5
		下水道事業会計	250,942	0.7
法非適用企業	宅地造成事業以外	千光寺山索道事業特別会計	0	
		農業集落排水事業特別会計	0	
		漁業集落排水事業特別会計	0	
		渡船事業特別会計	0	
	宅地造成事業			
合計		9,652,547	26.0	
標準財政規模(再掲)		37,146,031	100.0	
連結実質赤字比率 (%)		-25.98	※	

※実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、
「実質赤字比率(%)」又は「連結実質赤字比率(%)」は負の値です。
この場合は、「-」（比率なし）になります。

＜算定資料＞内訳3 実質公債費比率の状況（令和3年度決算）

団体名 広島県尾道市

(単位：千円)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	元利償還金の額（繰上償還額等を除く。）	積立不足額を考慮して算定した額	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	一時借入金の利子	特定財源の額	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	災害復旧費等に係る基準財政需要額	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金（地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。）
令和元年度	7,179,508			1,110,551			58	1,037,731	715,077	4,476,044	147,124
令和2年度	7,333,314			1,164,221				937,028	591,407	4,758,351	149,562
令和3年度	7,797,101			1,135,211				945,433	454,249	5,191,447	148,673

	⑫	⑬	⑭
	標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策債発行可能額
令和元年度	20,177,248	13,155,524	1,655,676
令和2年度	20,737,039	13,327,830	1,696,277
令和3年度	19,752,955	15,103,494	2,289,582

⑮
地方財政法第5条の3第4項第1号の規定に基づき総務大臣が定める額（特別区のみ記入）

	実質公債費比率（単年度） （%）
令和元年度	6.5
令和2年度	6.8
令和3年度	7.0

実質公債費比率（3カ年平均） （%）
6.7

実質公債費比率（単年度）の計算式

$$= \frac{(\text{①}+\text{②}+\text{③}+\text{④}+\text{⑤}+\text{⑥}+\text{⑦}) - (\text{⑧}+\text{⑨}+\text{⑩}+\text{⑪}+\text{⑮})}{(\text{⑫}+\text{⑬}+\text{⑭}) - (\text{⑨}+\text{⑩}+\text{⑪}+\text{⑮})}$$

＜算定資料＞内訳4 将来負担比率の状況（令和3年度決算）

団体名 広島県尾道市

将来負担額 A

(単位:千円)

地方債の現在高	債務負担行為に基づく支出予定額	公営企業債等繰入見込額	組合負担等見込額	退職手当負担見込額	設立法人の負債額等負担見込額	設立法人の負債額等負担見込額				連結実質赤字額	組合連結実質赤字額負担見込額
						地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	第三セクター等(損失補償、信託、貸付)		
75,569,650	0	12,371,238	0	8,824,069	0	0	0	0	0	0	0

(分母比) 241 40 28

充当可能財源等 B

(単位:千円)

充当可能基金	充当可能特定歳入	基準財政需要額算入見込額	
		うち都市計画税	
16,812,746	11,607,217	10,785,352	62,649,217

(分母比) 54 37 34 200

将来負担額 A	309	—	充当可能財源等 B	290	A - B	18	将来負担比率 (%)
96,764,957			91,069,180		5,695,777		
=							
標準財政規模 C	119	—	算入公債費等の額 D	19	C - D	100	
37,146,031			5,794,369		31,351,662		18.1

令和3年度決算に基づく尾道市資金不足比率

会 計 名	資金不足比率 (%)
尾道市水道事業会計	—
尾道市病院事業会計	—
尾道市下水道事業会計	—
尾道市千光寺山索道事業特別会計	—
尾道市漁業集落排水事業特別会計	—
尾道市農業集落排水事業特別会計	—
尾道市渡船事業特別会計	—

- 備 考
- 1 資金不足額がない場合は、「—」を記載している。
 - 2 経営健全化基準は、各会計ごとに20.0%である。

<参考>比率の概要

区 分	概 要
資金不足比率 (公営企業ごとの資金不足額の比率)	一般会計等の実質収支に当たる公営企業会計における資金不足について、公営企業の事業規模に対する比率を表したものである。

＜算定資料＞公営企業会計に係る資金
不足比率(令和3年度決算)

共通事項 法適用企業								公営企業会計に係る資金不足額等 法適用企業																		
地方 公共 団体 コード	都道府 県名	市区町 村名等	団 体 区 分	標準財政 規模 x	特別会計名	事業 区分	宅 造 区 分	法 適 用	(1)						(2)	(3)					(4)	(5)	(6)			
									a-b-c-d- e(-f)	流動負債 a	控除企業 債等 b	控除未払 金等 c	控除額 d	PF建設 事業費等 e		土地前受 金 f (宅造)	算入地方 債	g-h-i(-j)	流動資産 g	控除財源 h				控除額 i	土地評価 差額 j (宅造)	地方債残 高(宅造)
342050	広島県	尾道市	3	37,146,031	水道事業会計	水道	1	法適	507,322	809,118	301,796						3,192,280	3,192,280			-					▲ 2,684,958
342050	広島県	尾道市	3	37,146,031	病院事業会計	病院	1	法適	2,112,483	2,683,732	571,249						7,495,660	7,495,660			-					▲ 5,383,177
342050	広島県	尾道市	3	37,146,031	下水道事業会計	下水道	1	法適	301,509	965,050	663,541						552,451	552,451			-					▲ 250,942
共通事項 法非適用企業								公営企業会計に係る資金不足額等 法非適用企業																		
地方 公共 団体 コード	都道府 県名	市区町 村名等	団 体 区 分	標準財政 規模 x	特別会計名	事業 区分	宅 造 区 分	非 適 用	(1)	(2)	(3)						(3')	(3'')	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)			
									歳出額	算入地方 債	s-t1-t2- t3-t4- t5+t6	歳入額 s	継続費通 次繰越額 t1	繰越明許 費繰越額 t2	事故繰越 繰越額 t3	事業繰越 繰越額 t4	支払繰延 繰越額 t5	未収入特 定財源 t6	うち事業 繰越等に かかるもの t6'	繰上充用 金	土地収入 見込額 (宅造)	地方債残 高(宅 造)	長期借入 金(宅 造)	令3条1 項の額・ 令4条の 額	解消可能 資金不足 額	資金不足 額・剰余 額(連結 実質赤字 比率)
342050	広島県	尾道市	3	37,146,031	千光寺山索道事業特別会計	観光施設	1	非適	86,298		86,298	86,298									-			0	0	0
342050	広島県	尾道市	3	37,146,031	漁業集落排水事業特別会計	下水道	1	非適	24,477		24,477	24,477									-			0	0	0
342050	広島県	尾道市	3	37,146,031	農業集落排水事業特別会計	下水道	1	非適	48,794		48,794	48,794									-			0	0	0
342050	広島県	尾道市	3	37,146,031	渡船事業特別会計	交通	1	非適	50,650		50,650	50,650									-			0	0	0

※団体区分の3 は一般の市である。

※宅造区分の1 は宅地造成事業を行っていない会計である。

※(8)は、連結実質赤字比率の算定に用いる額(資金不足額は負の値で表示)であり、(9)は、資金不足比率の算定に用いる額(資金不足額は正の値で表示)である。

＜算定資料＞公営企業会計に係る資金
不足比率(令和2年度決算)

共通事項 法適用企業								(14) 合計												
								8,319,077	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	22.4	
								(単位:千円)												
地方 公共 団体 コード	都道府 県名	市区町 村名等	団 体 区 分	標準財政 規模 x	特別会計名	事業 区分	宅 造 区 分	法 適	(7) 解消可能 資金不足 額	(8) 資金不足 額・剰余額 (連結実質 赤字比率)	(9) 資金不足 額(資金不 足比率)	(10) 営業収益 の額-受託 工事収益 の額	(11)			(12) 事業の規 模 (10)or(11)	資金不足比 率(9)/(12) (%)	(13) 繰越欠損 金	標準財政 規模比 (8)/x (%)	
													うち指定管 理者利用料 金	k+1 (宅造の み)	資本+負債 k					PFI建設事 業費等のう ち流動負 債に係る リース債務 1
342050	広島県	尾道市	3	37,146,031	水道事業会計	水道	1	法適	0	2,684,958	-	3,263,046		-			3,263,046	-		7.2
342050	広島県	尾道市	3	37,146,031	病院事業会計	病院	1	法適	0	5,383,177	-	11,470,090		-			11,470,090	-		14.5
342050	広島県	尾道市	3	37,146,031	下水道事業会計	下水道	1	法適	0	250,942	-	653,347		-			653,347	-		0.7
共通事項 法非適用企業								(単位:千円)												
地方 公共 団体 コード	都道府 県名	市区町 村名等	団 体 区 分	標準財政 規模 x	特別会計名	事業 区分	宅 造 区 分	非 適	(9) 資金不足 額(資金不 足比率)	(10) 営業収益 の額-受託 工事収益 の額	うち指定管 理者利用料 金	(11) 資本+負債 (宅造の み)	(12) 事業の規 模 (10)or(11)	資金不足 比率 (9)/(12) (%)	/	/	/	/	/	標準財政 規模比 (8)/x (%)
342050	広島県	尾道市	3	37,146,031	千光寺山索道事 業特別会計	観光 施設	1	非適	-	0			0	-	***	***	***	***	***	-
342050	広島県	尾道市	3	37,146,031	漁業集落排水事 業特別会計	下水道	1	非適	-	3,245			3,245	-	***	***	***	***	***	-
342050	広島県	尾道市	3	37,146,031	農業集落排水事 業特別会計	下水道	1	非適	-	8,447			8,447	-	***	***	***	***	***	-
342050	広島県	尾道市	3	37,146,031	渡船事業特別会 計	交通	1	非適	-	3,367			3,367	-	***	***	***	***	***	-

※団体区分の3 は一般の市である。

※宅造区分の1 は宅地造成事業を行っていない会計である。

※(8)は、連結実質赤字比率の算定に用いる額(資金不足額は負の値で表示)であり、(9)は、資金不足比率の算定に用いる額(資金不足額は正の値で表示)である。